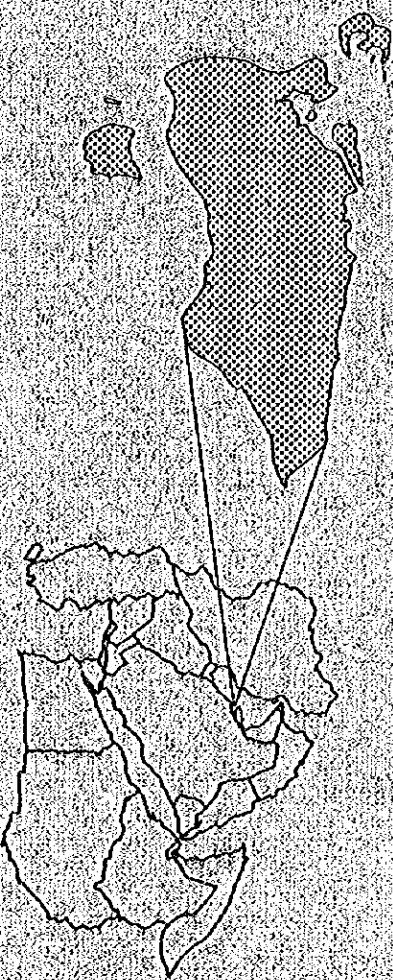


平成4年度

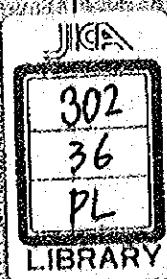
# JICA 国別協力情報

## バーレーン

STATE OF BAHRAIN



国際協力事業団





JICA LIBRARY



1099299(8)

24038

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

鏡 武

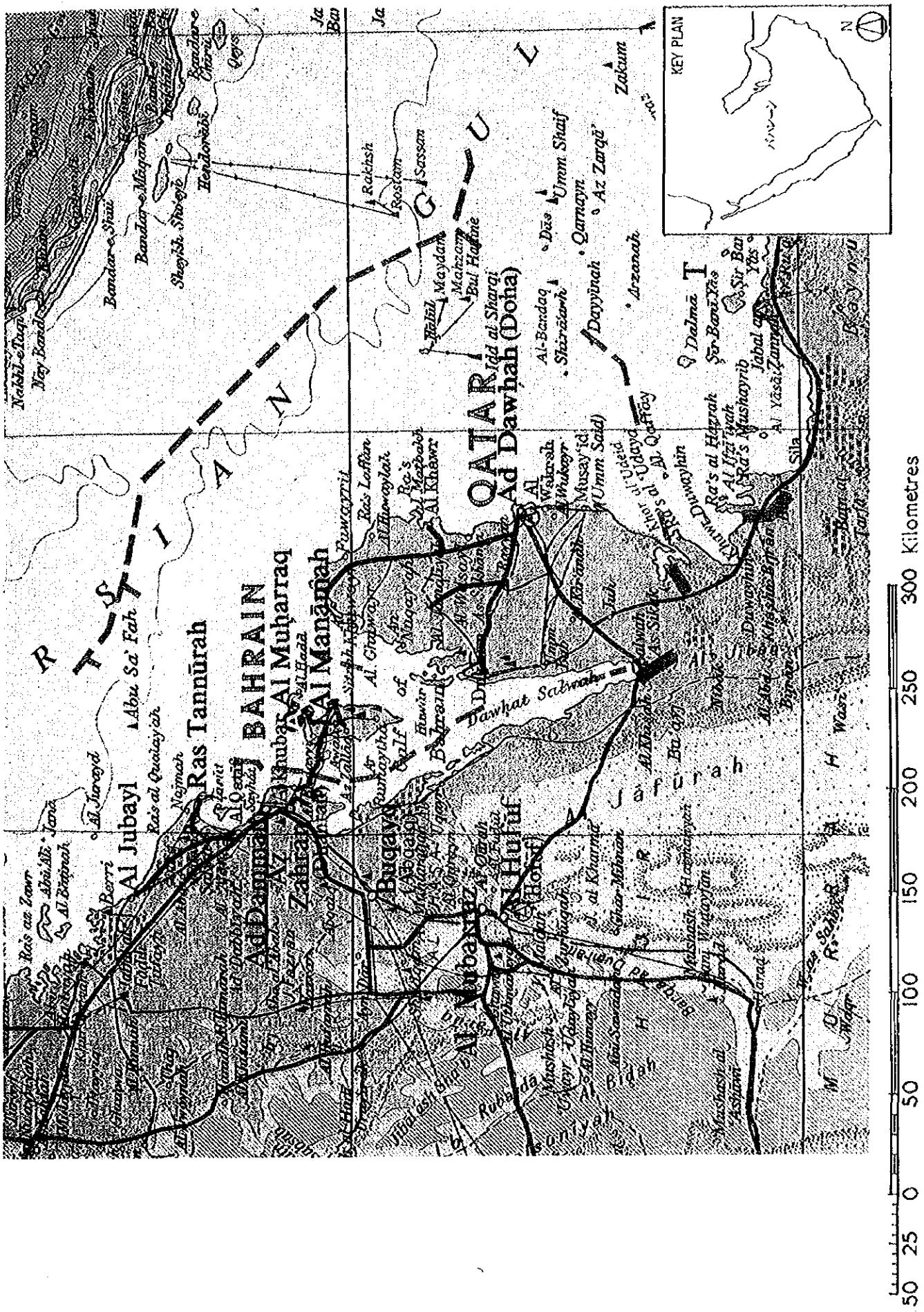
## 国際機関名略称

AfDB	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	—African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	—European Communities	欧洲共同体
EEC	—European Economic Communities	欧洲經濟共同体
EDF	—European Development Fund	欧洲開発基金
FAO	—Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称:世界銀行)
IDA	—International Development Association	国際開発協会(通称:第二世界銀行)
IDB	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	—International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
IGGI	—Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
ILO	—International Labour Organization	国際労働機関
IMF	—International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	—International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	—United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	—United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	—United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	—World Food Program	世界食糧計画
WHO	—World Health Organization	世界保健機構
WMO	—World Meteorological Organization	世界気象機関

Bahrain

Digitized with permission. All rights reserved.

Reproduced with permission. All rights reserved.



## 目 次

I. 概 况 ..... 1

### II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢 ..... 5

2. 国家経済社会開発計画 ..... 8

3. 我が国との関係 ..... 9

### III. 援助実績と動向

1. 援助の概況 ..... 10

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 ..... 11

3. 我が国の援助実績と動向 ..... 14

4. ファクトシート ..... 19

### IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力 ..... 22

2. 開発調査 ..... 23

3. 無償資金協力 ..... 24

4. 国借款 ..... 25

## 図表リスト

- 図-1 マナマにおける平均気温・降水量
- 図-2 バハレーンの人口
- 図-3 輸出入の変化
- 図-4 援助形態別O D A推移
- 図-5 援助主体別O D A推移
- 図-6 バハレーンへのO D A
- 図-7 バハレーンへの技術協力
- 図-8 バハレーンへの無償資金協力
- 図-9 バハレーンへの借款
- 図-10 我が国対バハレーンO D A実績
- 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-12 分野別の研修員受入累積実績
- 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-16 分野別の無償資金協力累積実績

- 表-1 主要経済指標
- 表-2 主要産業別シェア
- 表-3 1992年度 国家予算
- 表-4 産業部門別名目G D Pの内訳

# I. 概況

1) 正式国名	バハレーン (State of Bahrain)																																							
2) 独立年月日	1971年8月14日 <旧宗主國> 英国																																							
3) 政体	首長制 <元首の名称> イ・ビン・スルマン・アッ・ハリフ首長 (注1) (ISA bin Sulman al-Khalife)																																							
4) 面積	678 平方キロメートル (大阪府の約3分の1) (注2)																																							
5) 首都	マナマ (15.2万人、1988年) (注2)																																							
6) 気候	12月から3月までは比較的涼しく、北西、西の風が吹いてしのぎやすい。4月、5月及び10月、11月もまずまずの季節である。6月から9月は乾燥砂漠地帯の酷暑で、木陰で摂氏40℃を超えることもめずらしくない。降雨量は年平均60～100ミリの間である。																																							
<p>図-1 マナマにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>17.4</td> <td>18.3</td> <td>21.2</td> <td>25.5</td> <td>29.6</td> <td>32.0</td> <td>33.8</td> <td>31.7</td> <td>32.5</td> <td>29.0</td> <td>21.5</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	17.4	18.3	21.2	25.5	29.6	32.0	33.8	31.7	32.5	29.0	21.5	18.2	降水量(mm)	16	15	11	6	1	0	0	0	0	1	9	18
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	17.4	18.3	21.2	25.5	29.6	32.0	33.8	31.7	32.5	29.0	21.5	18.2																												
降水量(mm)	16	15	11	6	1	0	0	0	0	1	9	18																												
<p>出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p>																																								
7) 人口	<総人口> 約49万人 (1989年) (注2) <人口成長率> 4.1% (1980～1990年) (注3) <平均寿命> 65.9歳 女68.9歳 (1981～1986年) (注4)																																							
<p>図-2 バハレーンの人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>自然増加率(%)</th> <th>平均余命(歳)</th> <th>死産率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979</td> <td>5.5</td> <td>-10</td> <td>65</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>4.5</td> <td>-15</td> <td>67</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>5.5</td> <td>-20</td> <td>69</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>5.5</td> <td>-25</td> <td>71</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>5.5</td> <td>-28</td> <td>73</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>5.5</td> <td>-30</td> <td>75</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>		年	人口成長率(%)	自然増加率(%)	平均余命(歳)	死産率(%)	1979	5.5	-10	65	6.5	1981	4.5	-15	67	7.0	1983	5.5	-20	69	7.5	1985	5.5	-25	71	8.0	1987	5.5	-28	73	8.5	1989	5.5	-30	75	9.0				
年	人口成長率(%)	自然増加率(%)	平均余命(歳)	死産率(%)																																				
1979	5.5	-10	65	6.5																																				
1981	4.5	-15	67	7.0																																				
1983	5.5	-20	69	7.5																																				
1985	5.5	-25	71	8.0																																				
1987	5.5	-28	73	8.5																																				
1989	5.5	-30	75	9.0																																				
<p>出所 World Tables 1991 The World Bank</p>																																								

8) 言語	〈公用語〉アラビア語 外国語としては英語が通用する。
9) 民族等	バハレーンの住民構成はほとんどがアラブ人である。そのうち70%強がシーア派イスラム教徒で、残りがスンニ派である。後者には首長の地位を占めるハリーファ家をはじめとする支配層が属する。 シーア派のうち約55%がイラン系シーア派で、日常生活ではペルシャ語を使う。残りのシーア派住民は土着シーア派で、イラン系シーア派がイランから、またスンニ派住民がネジドから渡来する以前よりバハレーンに居住している。
10) 宗教	シーア派(約30%)、スンニ派(約70%)という宗派の違いはあるものの、国民の大部分は敬虔なイスラム教徒である。しかしキリスト教、バハイ教、ヒンズー教、パルヤー教の各教徒も少数ながらおりそれぞれ礼拝所もある。
11) 文化	国民の大部分はイスラム教徒であるため、人々の日々の生活も厳しいイスラムの戒律がその基盤となっている。イスラム教徒が遵守すべき勤行は、信仰の告白、礼拝、断食、喜捨、巡礼の5つである。年中行事その他の冠婚葬祭等の儀礼面ではアラブの伝統が今なお生き続けている。
12) 教育	〈義務教育〉 6~15歳の9年間 (注5)  〈就学率〉(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 98% (1990年) (注3) 中等教育: 98% (1990年) (注3) 高等教育: N.A. (19年) 〈識字率〉 73% (1985年) (注3)
13) 保健・医療	〈医師一人当たりの人口〉 839人(1984年) 〈看護人一人当たりの人口〉 N.A. 保健・医療サービスは急速に整備されている。1987年末の時点で国の無料医療サービス施設として9つの病院と41のヘルス・センターがあり、以下のところ、予防医学、職業病、麻薬中毒の対処等に力が注がれている。なお、87年の病床当たりの人口は288人(日本70人)、医師一人当たりの人口は839人(同668人)となっている。
14) 通貨	バハレーン・ディナール(1ドル・1ペソ = 354.16円)(注6) (1992年4月末現在)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

16) 略 史	<p>1971年8月 独立</p> <p>1972年12月 制憲議会選挙</p> <p>1973年6月 新憲法公布</p> <p>12月 国民議会選挙</p> <p>1975年8月 議会解散</p> <p>ハリーファ新内閣成立</p> <p>1977年7月 米国との港湾使用協定（71年締結）失効</p> <p>1981年5月 湾岸協力会議（G C C）成立</p> <p>12月 「バハレーン解放イスラム戦線」によるクーデター未遂事件</p> <p>1986年11月 サウディ・アラビアとの連絡橋（コーズウェイ）開通</p> <p>1988年11月 シーア派過激派による製油所爆破未遂事件</p> <p>1989年4月 中国との国交樹立</p> <p>1990年9月 旧ソ連との国交樹立</p> <p>8月 イラクのクウェイト侵攻を非難、国連の経済制裁に参加</p>
17) 政 治	<p>＜内政＞</p> <p>バハレーンは1971年に19世紀以来の英國保護領から独立して以来、ハリーファ家を首長家とする首長制が続いている。現在の首長、第10代イーサ首長は独立以前の61年から首長位にあり、独立後は石油収入を基幹とした石油開発を進める一方、巧みな外交政策でバハレーンの国際的地位の向上に努めるなど、比較的安定した国家運営にあたっている。また、その温厚で気さくな人柄から国民からの信望も厚い。</p> <p>バハレーンは72年に湾岸地域ではクウェイトに次いで2番目に議会制を導入し、73年には国民議会選挙が行われた。しかしその後政府と議会がたびたび対立したため議会は75年に解散され、現在まで停止したままになっている。</p> <p>バハレーンの内政の課題はシーア派教徒の取り扱いにある。バハレーンは首長家をはじめとする支配層がスンニ派であるのに対し国民の4割がシーア派教徒である。彼らは同じシーア派を信奉するイランに対し精神的連帯感を持っているといわれている。これに対し政府はシーア派過激派に対する監視を強化する一方、シーア派教徒の公職登用、シーア派低所得者層への福祉対策の実施などシーア派宥和策を進めている。その結果、近年シーア派の反政府的気運は鎮静化の方向に向かいつつあり、バハレーンの内政は…応安定的に推移している。</p> <p>＜外交＞</p> <p>バハレーンの外交はサウディ・アラビアを中心としたG C C諸国（湾岸協力会議、バハレーンの他サウディ・アラビア、クウェイト、カタル、オマーン、アラブ首長国連邦の5カ国がメンバー）との善隣友好関係の維持を基軸としたアラブ、非同盟諸国との協調をその基本方針としている。</p>
18) 軍 事	<p>＜国防予算＞ 40億 1,000万ドル（1990年）</p> <p>＜兵 役＞ 志願制</p> <p>＜総 兵 力＞ 現 役： 7,450人            （陸軍 6,000 人 海軍 1,000 人 空軍 450 人）            (注 7)</p>

19) 我が国との協定

なし

20) 援助要請のための国内手続き

各省庁・機関



外務省



各国大使館

出所 (注1) 『世界年鑑』 1991 共同通信社

(注2) 『イミダス』 1992 集英社

(注3) The World Bank Atlas 1990 The World Bank

(注4) 『データブック』 1991 二宮書店

(注5) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注6) 東京銀行調べ

(注7) 『ミニタリー・バランス 1991~1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

バハレーン経済の課題は、石油依存経済からの脱却である。バハレーンは湾岸地域で最も早く原油生産が始まった地域で、石油部門がバハレーン経済の基盤であり、現在もGDPの8分の1を占める。しかし、原油の確認埋蔵量は約1.1億バレルと小さく、産油量も他の湾岸諸国に比して少ないため政府は1971年の独立当初より産業構造の多様化、高度化を目指してきた。その中で、最も成長の著しいのは石油精製とアルミ精練である。

またバハレーンは石油収入によって整備されたインフラ・通信施設及び地の利を生かして金融、商業面での活動を活発化させており、75年以来、オフショア・バンキング・ユニット(OBU)を中心とする外国銀行の誘致を実施し、現在ではアジアとヨーロッパを結ぶ中近東最大の国際金融センターとなっている。この金融、保険部門は石油部門に次いで経済への貢献度が高く、GDPの15%を占める。また86年にサウディ・アラビアとのコーズウェイが完成し、ホテル等を中心とした観光関連産業を中心にバハレーン経済全体への波及効果が期待されている。

一方、農業や水産業はこれら新産業の発展の陰でその経済における地位は相対的に低下しており、政府は補助金を与えるなどしてその振興を図っている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	3,009	N.A.	N.A.
実質GDP成長率 (注2)	6.7% <sup>a</sup>	2.5% <sup>a</sup>	2.8% <sup>a</sup>
一人当たりGNP (ドル) (注1)	6,390	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注2)	0.3%	1.5%	0.9% <sup>a</sup>
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注2)	77.4	10.9	N.A.
輸出額 (百万ドル)	2,411.4	2,831.1	N.A.
輸入額 (百万ドル)	2,334.0	2,820.2	N.A.
経常収支 (百万ドル) (注2)	189.9	-19.1	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注3)	1,446	1,589	1,850
外貨準備高 (百万ドル) (注2)	1,258.3	156.6	N.A.
注: 金を含む			

a : 推定値

出所 (注1) The World Bank Atlas 1988-1990 The World Bank  
(注2) International Financial Statistics Yearbook 1990 IMF  
(注3) Country Report No.4 1991 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1987) (注1)	1.6%	31.6%	66.9%
産業別成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1981) (注2)	2.6%	31.9%	60.9%

出所 (注1) 『バハレーンの経済社会の現状』第2版 国際協力推進協会

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

慢性的な財政赤字解消には、非石油収入増加と歳出削減が必要なことから、1986年2月より免許、登録などのサービス料金率引き上げ、パスポート他ライセンス料などの引き上げを行った。この他にも水道料金の改定、労働許可証、ビザ等料金を500%も引き上げたものもあった。しかし、これの見返りに輸出税撤廃、国際電話料金の引き下げなども実行した。89~90年の赤字に対するファイナンスは国債発行等による国内金融市場からの調達で賄った。

### 4) 政府財政

バハレーンの財政収入に占める石油収入の割合は、1983年に77%に達して以来、低下傾向にあるが、91~92年度会計では、それぞれ62%、63%と最低だった88年の57%から若干増えている。

表-3 1992年度 国家予算（予測値）

歳入項目	1992年度 (100万BD)	比率 (%)	歳出項目	1992年度 (100万BD)	比率 (%)
歳入 (石油収入)	498 (314)	100.0 (63.1)	歳出	623	100.0
歳入合計	498	100.0	歳出合計	623	100.0

出所 Bahrain Monetary Agency

### 9) 金融政策

1975年国際金融センターを設立、89年にはバハレーン株式市場がオープンし、現在は29社のバハレーン企業が上場しているが、将来はさらにGCC諸国の企業株及び外国株の上場も計画されている。

通貨庁によるプライムレート上限を9.5%から7.5%に、貸出レートを12%から10%にカットすることなどを86年9月から施行、さらに88年9月には商業銀行の貸出レート規制の撤廃、89年には期間6ヶ月を越える預金金利の上限規制を撤廃するなど、一連の規制緩和を図っている。

### (3) 國際收支

バハレーンの國際收支は、石油貿易からの純益、非石油部門の輸入支払、労働者の海外送金、公的な移転収入の動きに大きく支配されている。借り入れは少なく、そのため返済もおさえられている。1981年の石油価格の低下が石油貿易に影響し、黒字幅を減らし、このため國際收支が87年には73年以来はじめて赤字に転じた。88年には大幅に改善されて黒字に転換した。

#### ① 貿易収支

貿易収支は石油貿易の不調で赤字が続いている。特に1984年非石油部門輸入の増加、再貿易の減少、アルミニウム関連の低迷により赤字幅が増大した。これ以後は輸出の減少以上に輸入が減少したことに助けられて赤字幅は85、86年とも減少したが、赤字傾向は依然続いている。

#### ② 経常収支

貿易収支以外の経常収支では、バハレーンが沿岸地域における国際金融センターとして開発整備されたことから、民間の海外送金を上回るサービス収支の黒字を計上した。1984年以後、民間の投資支払の増加が理由とみられる投資収支の黒字の減少と民間の海外送金の増加により、貿易以外の経常収支は86年には激減したが、88年には大幅黒字となった。

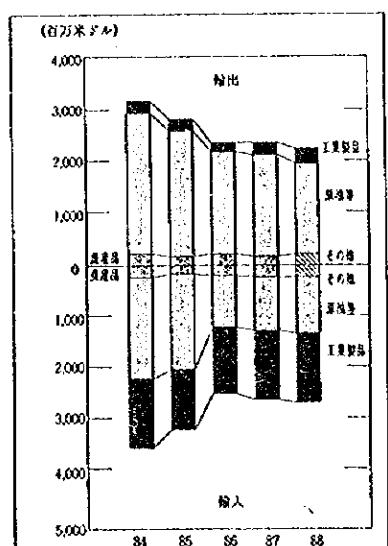
#### ③ 資本収支

資本収支は民間の投資の流出が大きく（外国からの直接投資や援助よりも）、黒字幅が1984年に一時的に減少した。85年には返済などのマイナス要因はあったものの、対外借入（民間部門）や住民の海外資産の送還などの実質的な資本流入により資本収支が増加した。86年には資本流出が増加し、資本収支が減少した。

#### ④ 対外債務残高

短期の貿易借款を除く公的対外債務は、1987年末にはGDPの5%以下となっている。ローンは近隣諸国の贈与の場合が多く、そのためデット・サービスコストは比較的低い。しかし85年にA L B A関連での大口の返済があった時はデット・サービスコストが増加した（経常収支の2%近く）。86年以降は、対外債務の比率は経常収支の1%程度になっている。

図-3 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
4カ年計画	1982-1985年	1982年に最初の経済社会開発計画が策定され「中期公共投資計画」が発表された。しかし、計画プロジェクトの実施の遅延や石油価格の低下に伴う収入見通しの見直しなどのため「第1次6カ年計画」へ引き継いだ。
第1次6カ年計画	1983-1987年	電力・水・道路・下水・住宅などのインフラ整備を最優先投資分野とし、総額66%を充当することになっていたが、実績では75%に達したのにに対し、教育・福祉などの社会サービスは当初計画より実績で落ち込んでしまった。

### (2) 現行の開発計画（第2次6カ年計画：1989～94年）

#### ① 目標

脱石油による産業の多角化・高度化

#### ② 課題

- ① 人材の有効活用による高付加価値産業の育成
- ② 観光・貿易・金融等のサービス産業の振興
- ③ 積極的な規制緩和や民間活力導入

表-4 産業部門別名目GDPの内訳

(単位：1985年価格)

	1985	1986	1987	1988	1989(%)
農業・漁業	16.4	16.4	16.0	15.4	15.8(1)
鉱業	398.6	231.7	225.0	196.0	236.4(18)
工業	138.8	166.1	191.0	235.3	239.8(18)
電気・水	25.5	20.9	21.9	23.2	27.8(2)
建設	133.7	102.8	86.8	90.1	87.6(7)
商業・ホテル・レストラン	119.5	108.9	117.8	135.5	137.0(7)
運輸・通信	165.9	147.9	139.8	147.3	152.5(11)
銀行・保健	225.5	201.8	145.9	169.0	140.0(10)
不動産	92.7	73.5	68.1	69.6	73.5(5)
サービス	62.0	61.1	63.8	69.5	70.4(5)
公務 (インポート・サービス料)	253.7 (239.4)	261.3 (194.2)	271.3 (155.7)	288.0 (176.0)	299.6(22) (132.9)(-9)
GDP(市場価格)	1,392.9	1,198.2	1,191.8	1,262.9	1,347.5(100)

### (3) 開発重点課題の概況

重 点 分 野	主 要 政 策	開 発 推 進 上 の 問 題 点
(1) 農 業	①土壤改良、ドリップ灌漑等近代技術の導入 ②農機具、種、肥料などの助成 ③殺虫剤の無料支給 ④獣医のサービス	①技術者不足 ②農業環境の悪化
(2) 漁 業	①新漁港の建設 ②漁業研究のための機関設置 ③養殖の拡大 ④漁期の導入（資源保護）	①ペルシャ湾の汚染
(3) 工 業	①新たな石油及びガス資源の開発 ②精製所設備の近代化 ③B A L E X C O <sup>*</sup> の民営化による生産能力拡大 ④造船修理所の能力拡大	①石油資源の欠乏
(4) 金 融	①金融市場としての成長の拡大	①周辺アラブ諸国の経済状況に依存

※ Bahrain Aluminium Extrusion Company

### 3. 我が国との関係

我が国は独立時（1971年8月）に承認を行った。バハレーンの一人当たりのG N P が高水準にあるため、資金協力は行っていないが技術協力を実施している。湾岸地域最大の金融センターである同国には我が国からも26社の金融機関（銀行17社、証券8社）が進出していたが、湾岸戦争により一斉に引き揚げた。89年対日輸出は3億422万ドルで石油・アルミが中心。輸入は1億4,346万ドルで自動車、機械などである。

### III. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

バハレーンは一人当たりGDPが高いためDAC諸国、国際機関ともODAを積極的に供与していない。90年の支出純額で見るとDAC諸国による二国間援助が1.9百万ドル、また国際機関が0.6百万ドルで、いずれも技術協力が中心である。

図-4 援助形態別ODA推移

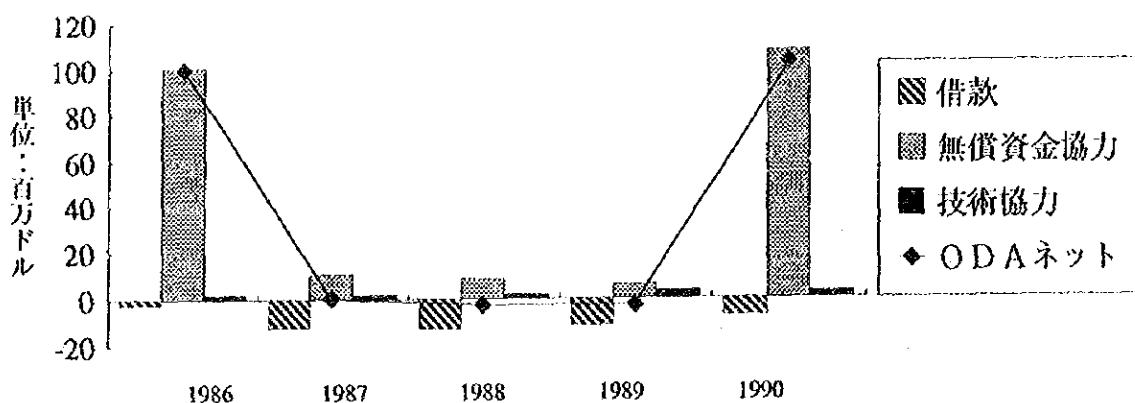


図-5 援助主体別ODA推移

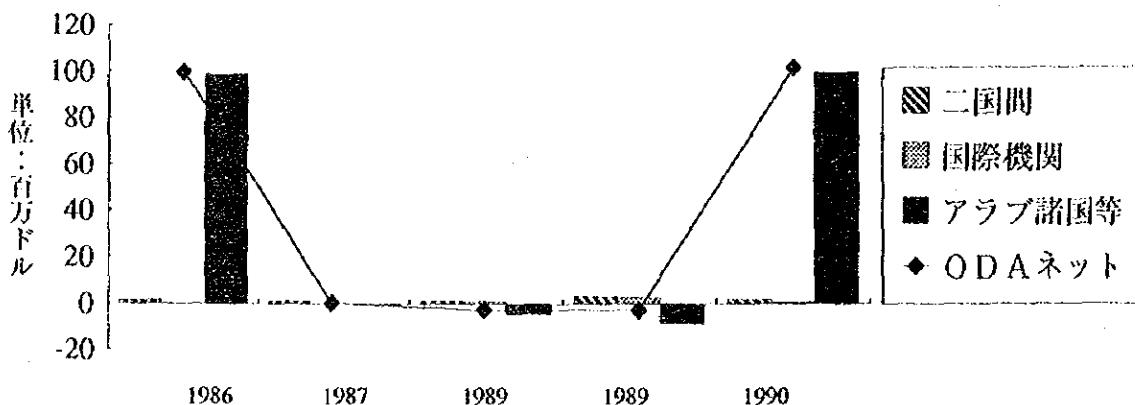


図-4, 5 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ① フランス

フランスは近年DAC諸国の中にある、日本と並んでバハレーンへの援助主要国になっているが、その内容は全て同国の技術的向上を目的としたものである。人的資源の開発のための専門家派遣、通信機器・機械の供与が主なものである。

#### ② 英 国

バハレーンは、1971年まで英国の保護下にあったため、ODA実績にはあらわれない深い密接な関係を持っている。特に現在約7,000人の英国人が個人契約による専門家としてバハレーンの政府、企業、教育機関等の中で重要な位置についているといわれ、その影響は依然として大きい。

#### ③ サウディ・アラビア

サウディ・アラビアのバハレーンに対する援助は、財政援助（贈与） サウディ開発基金を通じての開発援助の二つの形態をとっている。石油事情の悪化に伴いサウディ・アラビア自体が経済不況に陥ったため、援助は激減した模様である。

しかし、1976年に開通した両国をつなぐコーズウェイの建設資金はサウディ・アラビアが全額出資したものであり、財政援助は減少したとはいえ、89年50百万ドル贈与したといわれる。

石油資源の枯渇の危機にあるバハレーンにとって、サウディ・アラビアからのパイプラインによる原油低価格の供給は形を変えた援助であろう。

### (2) 國際機関等の援助

#### ④ 国連開発計画（UNDP）

UNDPの援助も、技術協力のみで、教育、農業、工業、社会サービス、雇用、観光の分野でエキスパートの訓練・研修を行っている。特徴的なのは各分野を密接に関連づけていることで、総合土地利用計画を策定したり、緑化プロジェクトを推進し、環境保全を通じて水資源開発をめざすなど専門家派遣により指導を行っている。また、海水淡水化プラントによる排水が及ぼす濃塩化環境への影響などのバハレーン特有の問題について検討している。

図-6 バハレーンへのODA

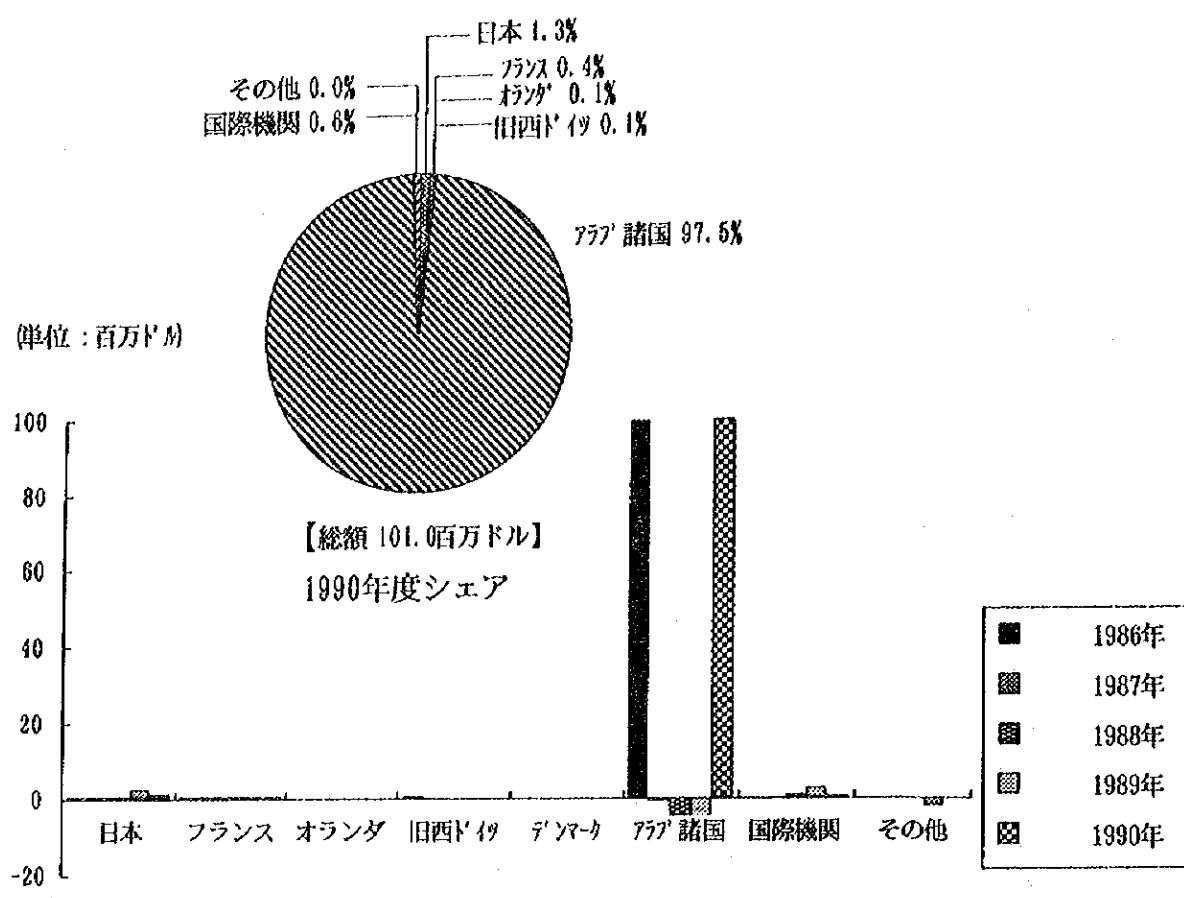


図-7 バハレーンへの技術協力

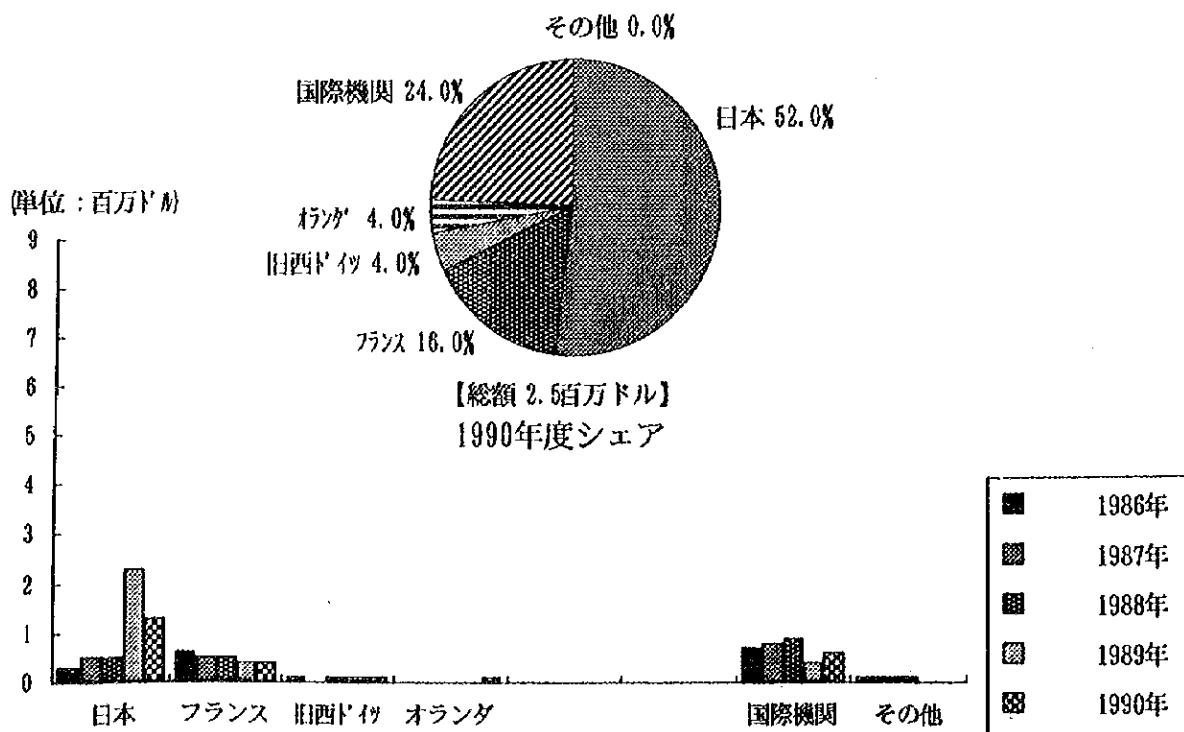


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-8 バハレーンへの無償資金協力

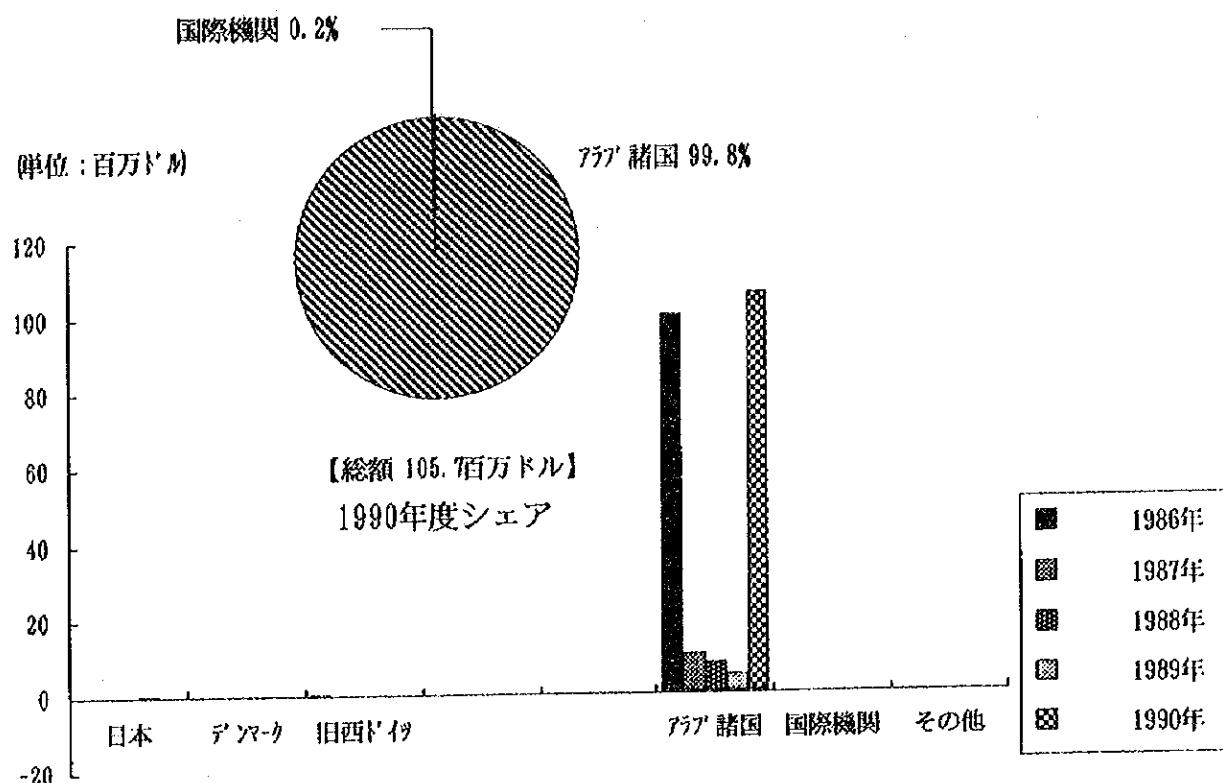


図-9 バハレーンへの借款

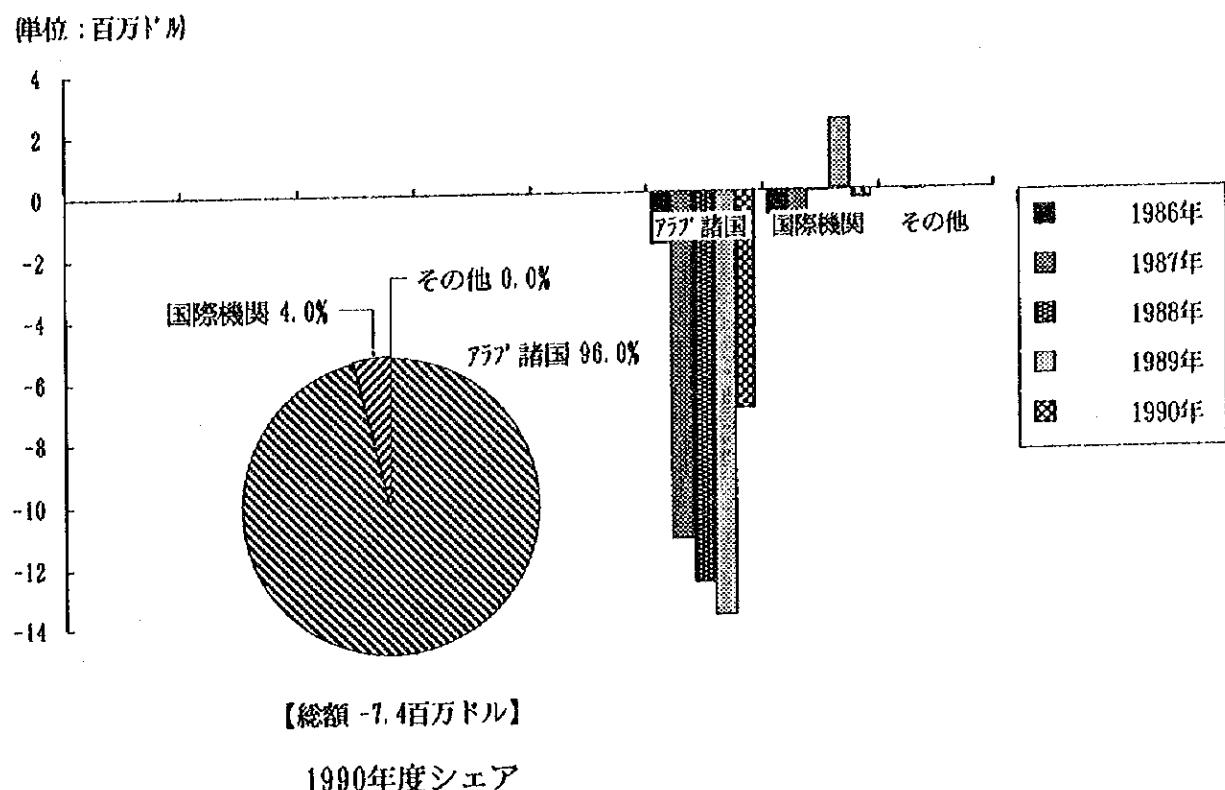


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

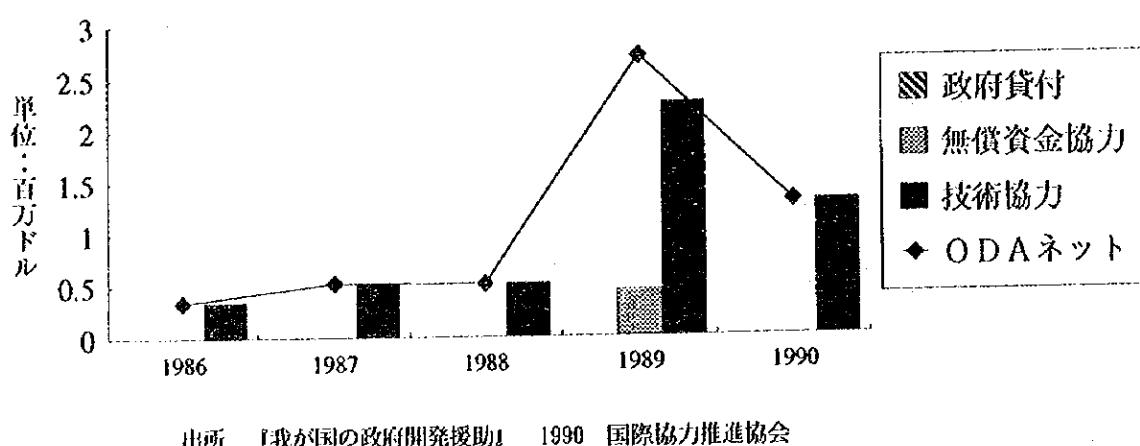
#### (1) ODA 総論

我が国は、バハレーンの一人当たりGDPが高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、技術協力を中心に実施している。1990年3月には技術協力のあり方について協議し、開発ニーズ等を把握することを目的として技術協力調査団を派遣した。ペルシャ湾における環境汚染問題に対しては、油防除資機材の送付を行った。また89年度ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して災害緊急援助を実施した。

#### (2) 技術協力

技術協力については、1990年度までの支出純額で日本は4年連続で最大の援助国となっている。形態別に見ると研修員受入を中心とした実績であり、90年度までの累計で研修員受入58人、専門家派遣10人、調査団5人、機材供与25.5百万円の実績がある。

図-10 我が国のバハレーンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度は水産、工業、エネルギーの分野で9人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度までの累計で10人となっており、人的資源、行政・開発計画の分野を中心に派遣されている。90年度は運輸・交通と人的資源の分野で1人を派遣した。

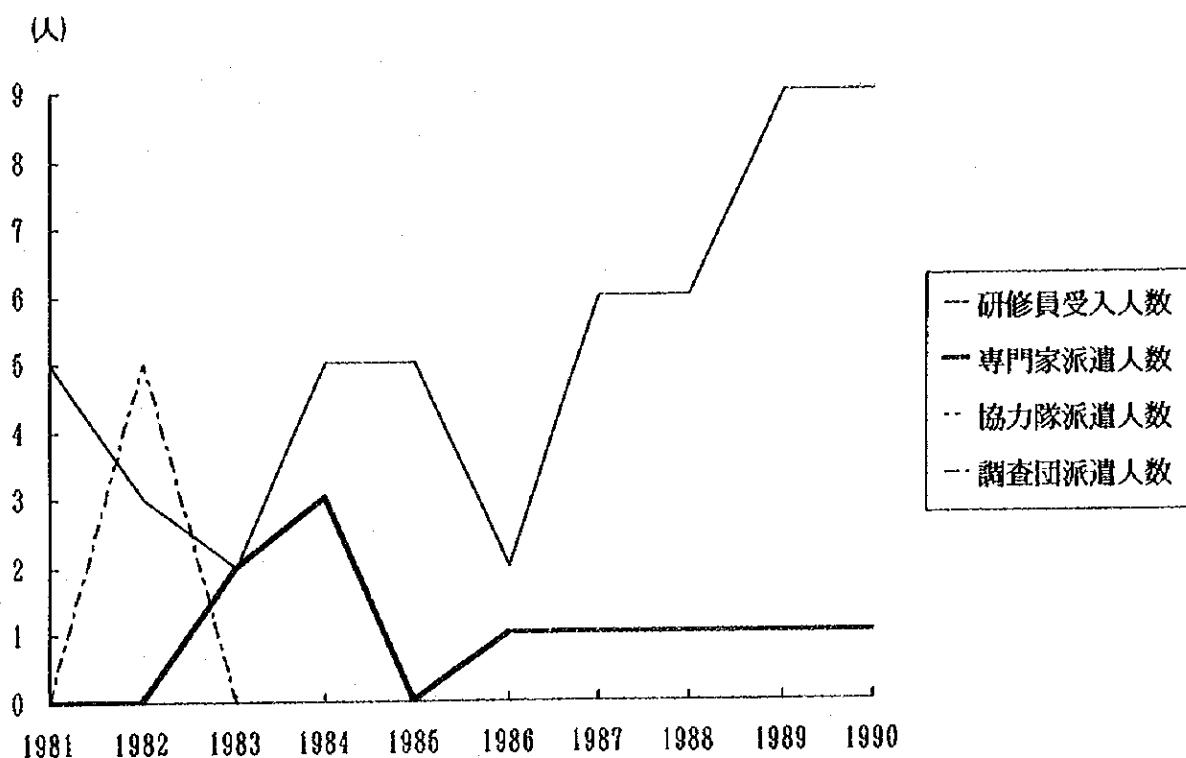
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-11　過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-12 分野別の研修員受入累積実績  
(バハレーン)

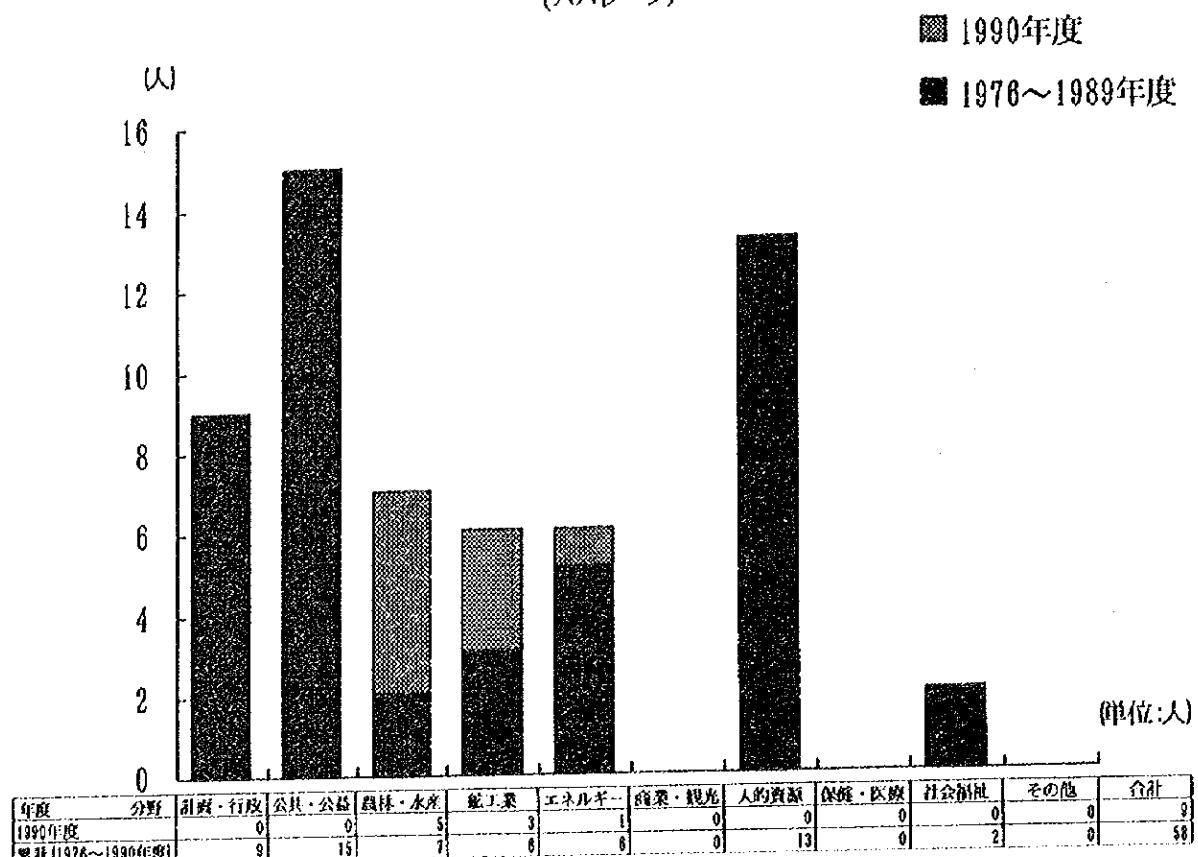


図-13 分野別の専門家派遣累積実績  
(バハレーン)

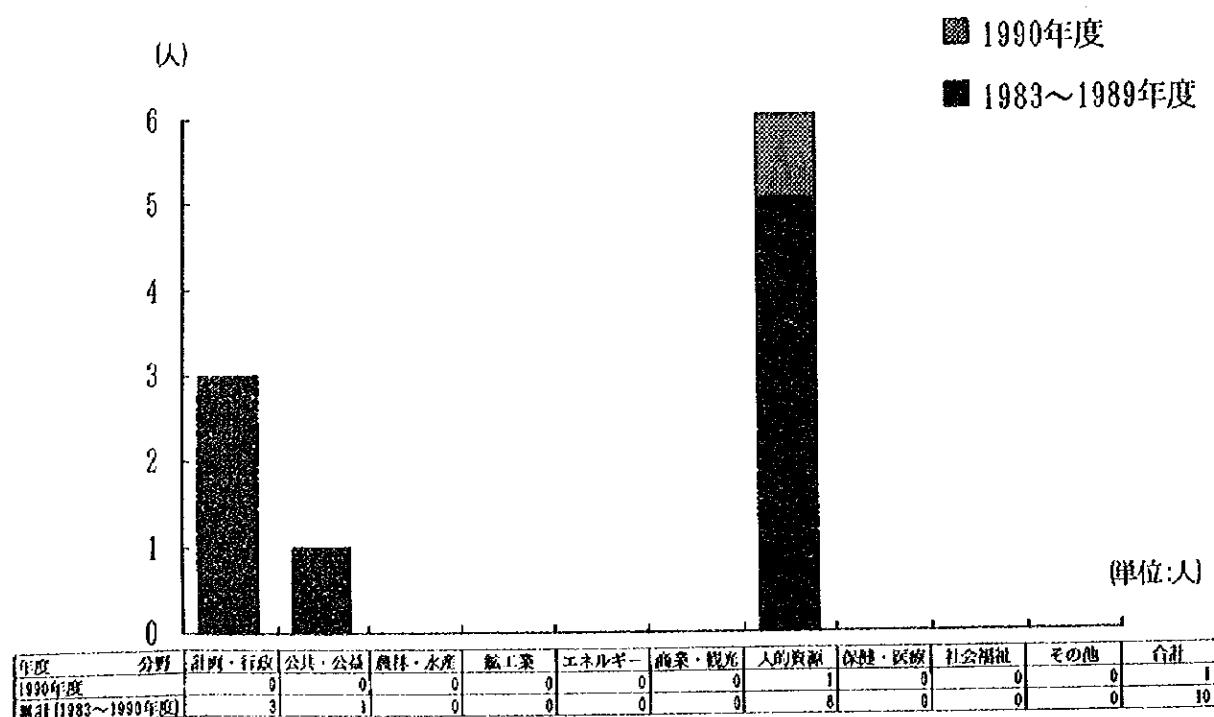


図-12, 13 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績  
(バハレーン)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	加工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1982~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-15 分野別の調査団派遣累積実績  
(バハレーン)

■ 1990年度

■ 1982~1989年度

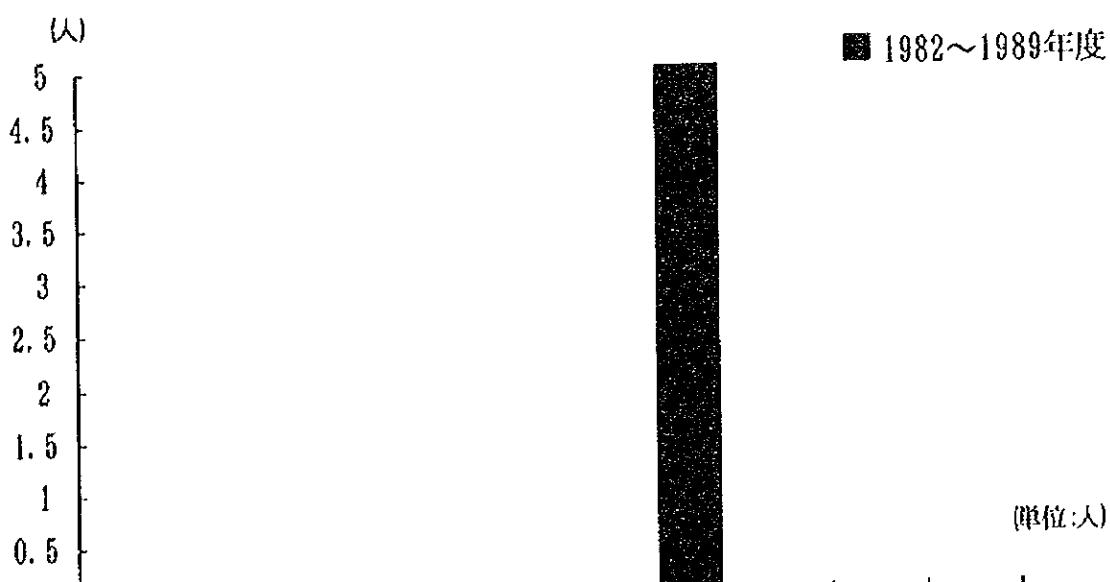


図-14, 15 出所 国際協力事業団事業実績表 1991 国際協力事業団

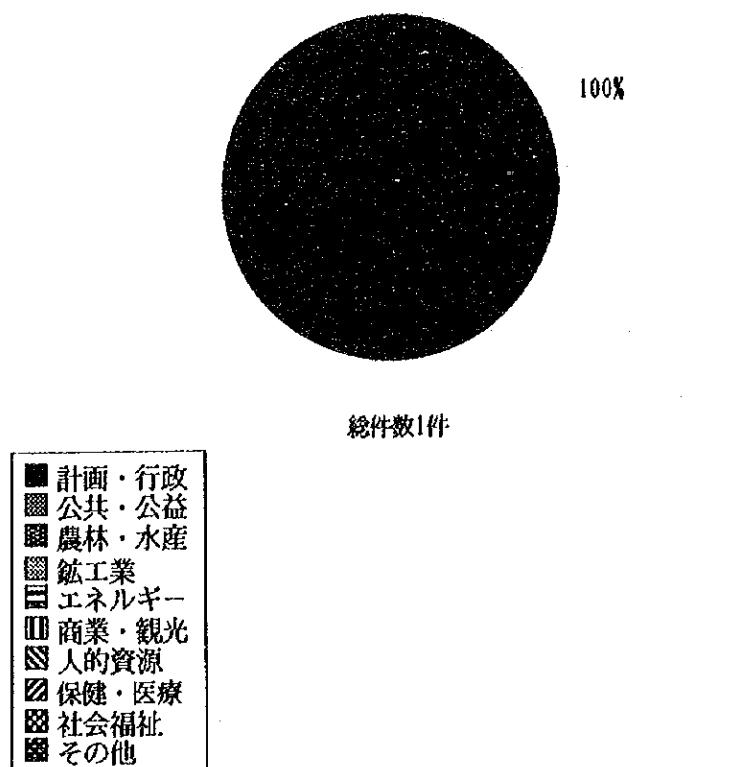
(3) 無償資金協力

バハレーンに対する無償資金協力は、1989年度の災害緊急援助1件のみである。

(4) 円借款

円借款については、バハレーンに対して1990年度まで供与されていない。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績  
(バハレーン)



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

#### 4. ファクトシート

##### (1) 技術協力実績

バハーン国  
に対する国際協力事業企事業

		累計実績（1954年度～1990年度）		1991年度実績	
技術協力実績		百万円		件数	
援助協力実績	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	343 百万円	1 件 0 名 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件数 名 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	0 件 0 件	終了 新規	件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	0 件	終了 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	0 件	終了 新規	件 件
専別専門家派遣	10 名 （人的資源 開発計画・行政 経済インフラ 10 %）	60 %	1 名	終了 新規	名 名 名 名
ミニプロジェクト 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	0 件	終了 新規	件 件

## (1) 技術協力実績

バハレン国 対する国際協力事業

	累計実績(1954年度～1990年度)			1991年度 実績
	件	百万円	件	百万円
単独機材供与				
医療特別機材等	件	百万円	件	百万円
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	58名 0名 0名	総 新規 〔個〕 経済インフラ 〔人的資源・開発計画・行政〕 2.2% 1.6%	13名 12名 17名 4名 (うちC/P うちC/S うち国別特許等 0名) (うちC/S うち国別特許等 0名)
第三国研修			第三国研修 青年招へい 国際機関	1名 0名 0名
青年海外協力隊			1977年度開始～1990年度までの終了案件	件
在住事業			新規	件
開発投資資本			総 新規	件
緊急援助			名	名
			%	%
			%	%
			百万円	件
			1985年度～1990年度実績	件

## (2) 資金協力実績

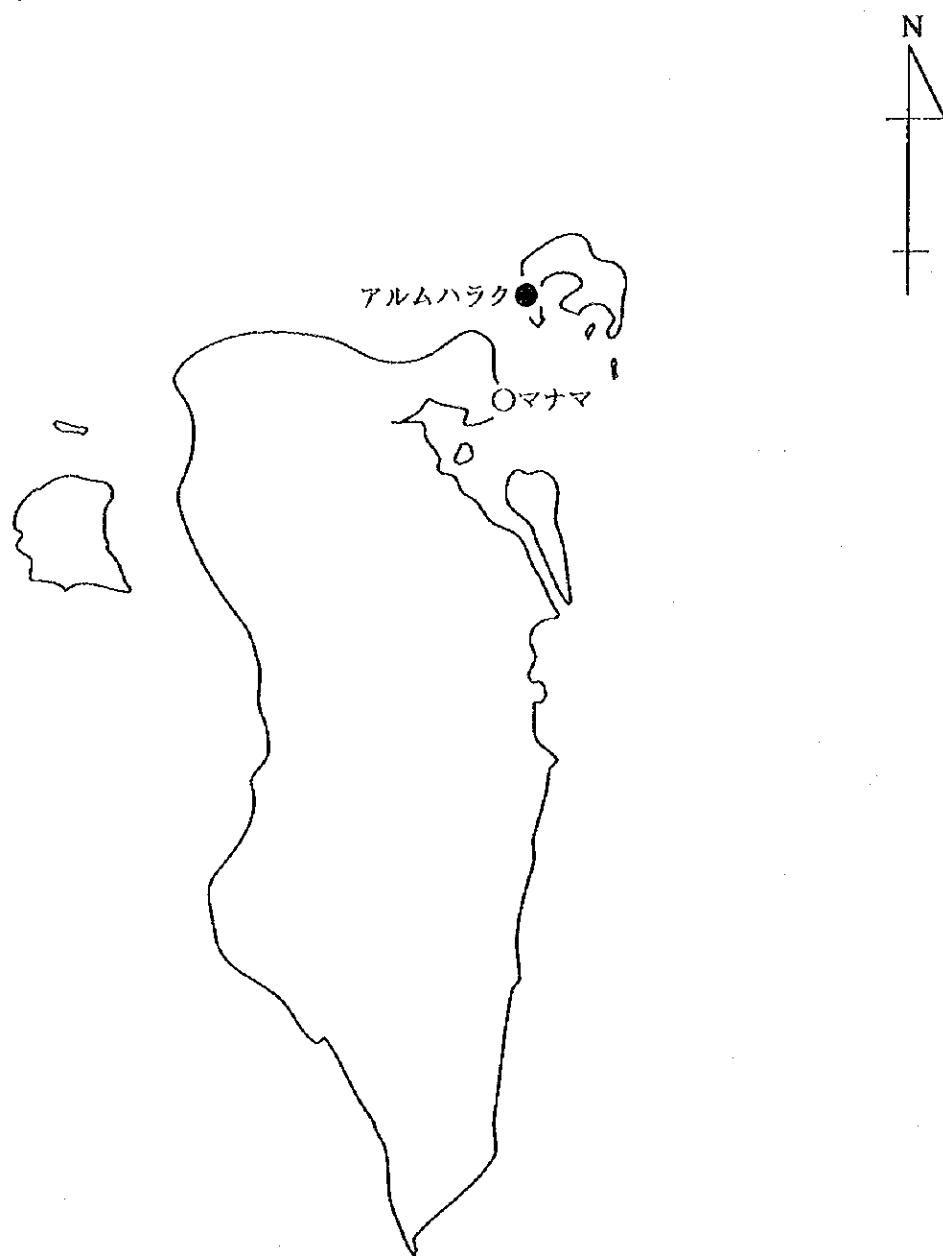
バハレーン国 に対する資金協力実績

		無 債 資 金 協 力					有 債 資 金 協 力				
		主 委 案 件 名		金額(億円)			主 委 案 件 名		金額(億円)		
~1985年度累計	0 件						0 件				
1986年度	0 件						0 件				
1.							1.				
2.							2.				
3.							3.				
4.							4.				
5.							5.				
1987年度	0 件						0 件				
1.							1.				
2.							2.				
3.							3.				
4.							4.				
5.							5.				
1988年度	0 件						0 件				
1.							1.				
2.							2.				
3.							3.				
4.							4.				
5.							5.				
1989年度	1 件	災害緊急援助(電波航行援助施設設置協力)					0.61	0 件			
2.							0.61				
3.							1.				
4.							2.				
5.							3.				
1990年度	0 件						4.				
1.							5.				
2.							1.				
3.							2.				
4.							3.				
5.							4.				
							5.				

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

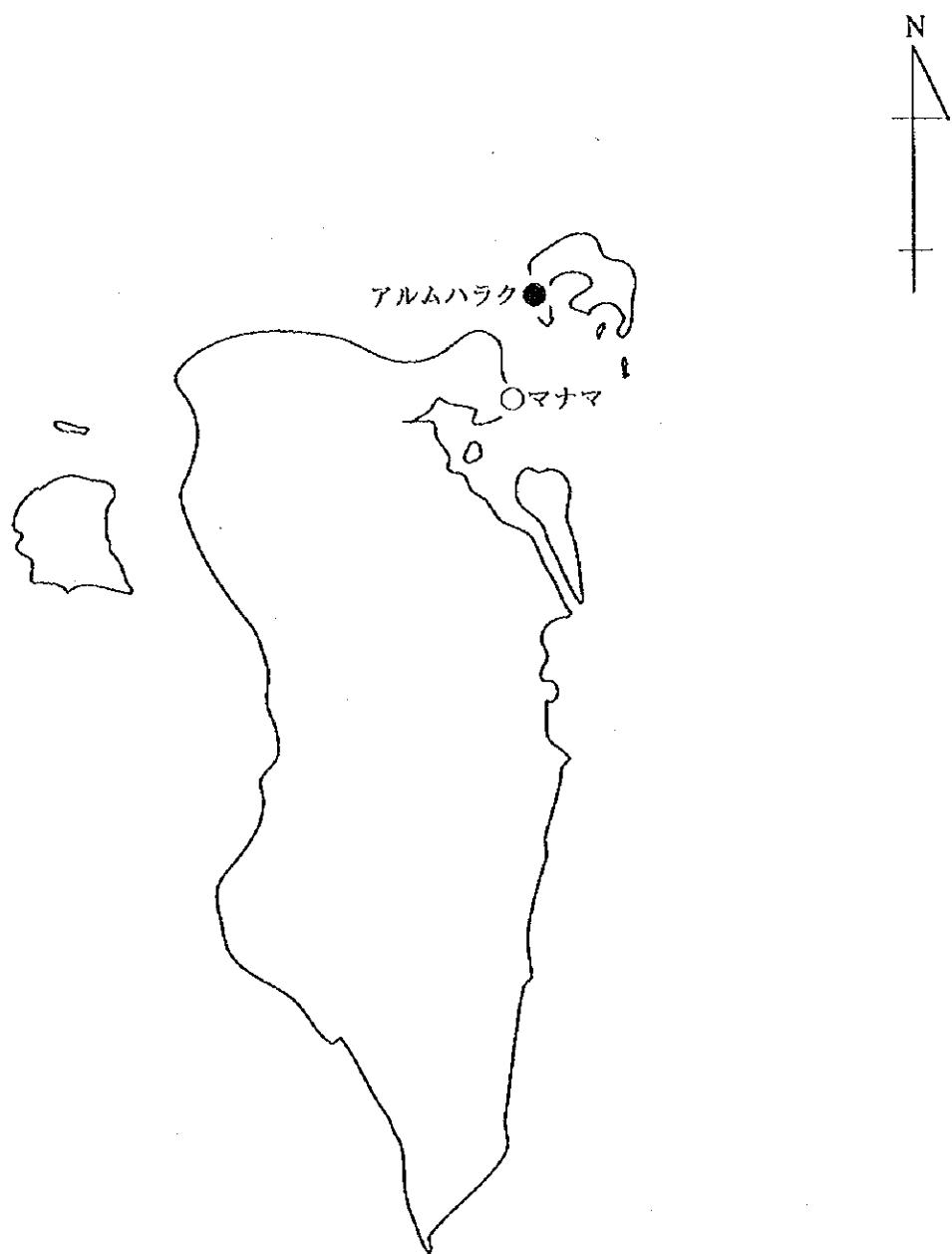
[1974~1991年度]



案件：無

注）・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

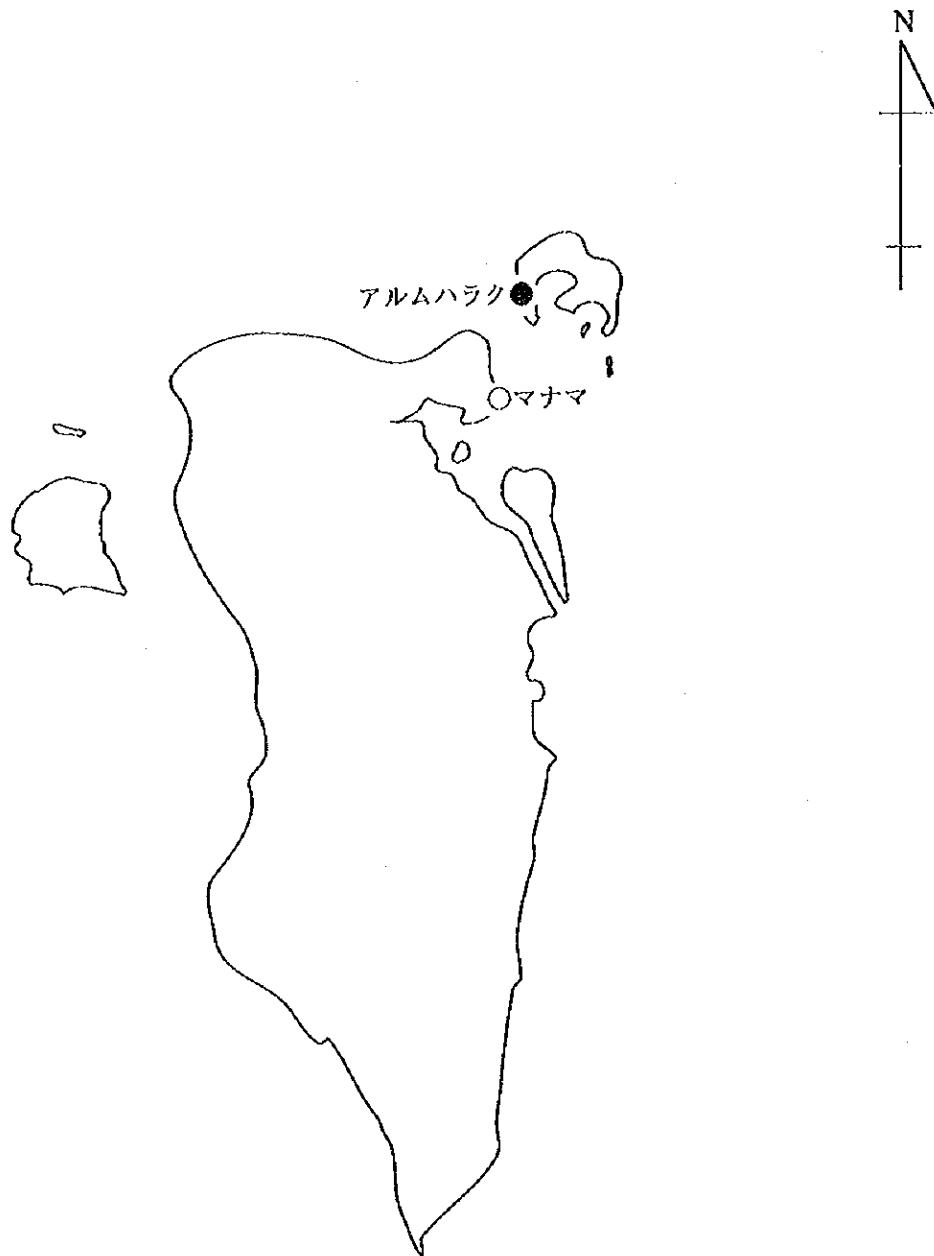
## 2. 開発調査 [1974~1991年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力 [1986~1990年度]



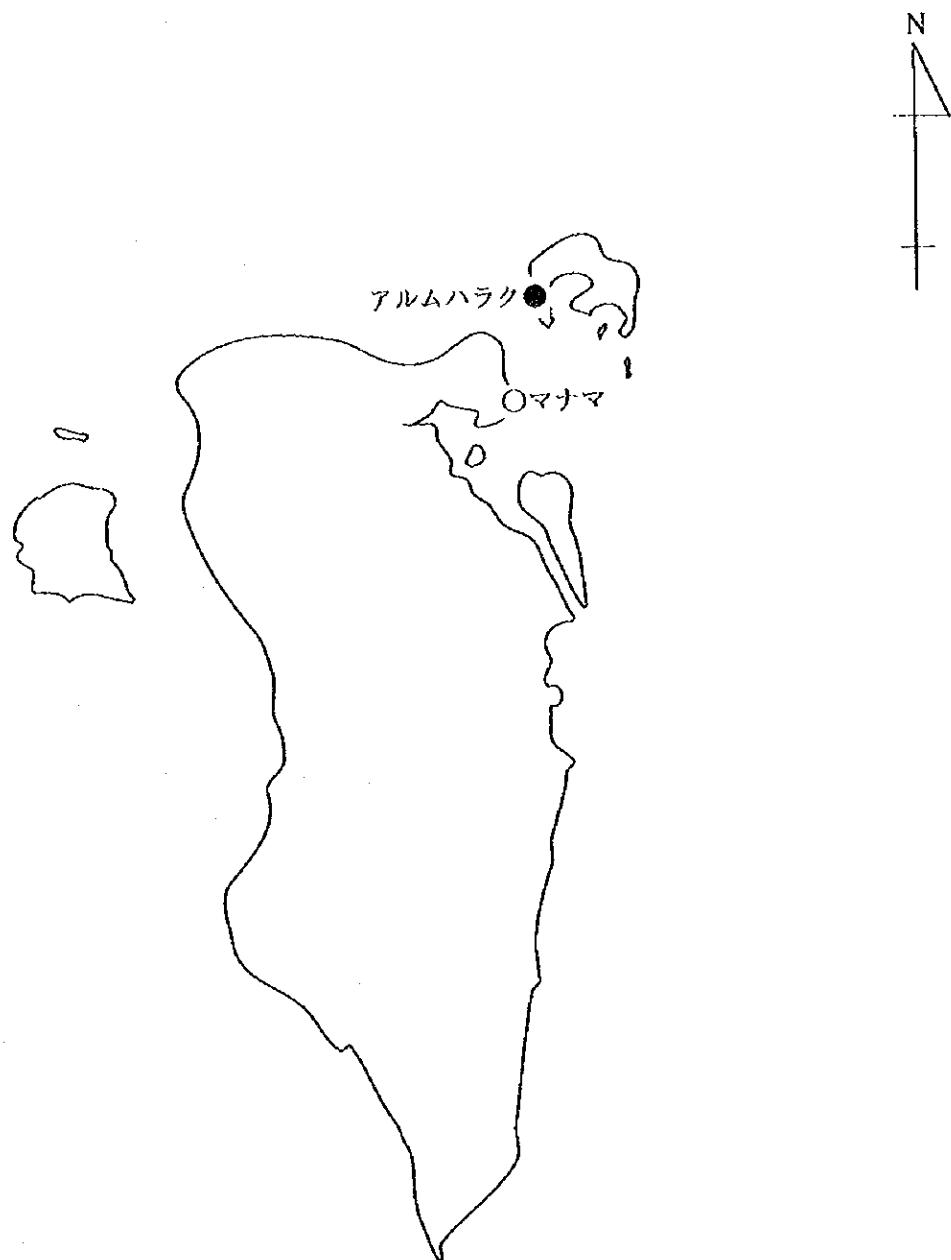
<広域>

災害緊急援助（電波航行援助施設設置協力）

注）・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986~1990年度]



案件：無

注)・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
I. 概況	世界年鑑, 1991 イミダス, 1992 データブック, 1991 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 The World Bank Atlas, 1990 バハレーン国	共同通信社 集英社 二宮書店 原書房 東京銀行 メイナード出版 The World Bank 日本国際医療団
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	バハレーンの経済社会の現状, 第2版 バハレーン国概要, 1990 中東・北アフリカ年鑑 Country Profile : Bahrain, 1991-92 中東情報活動調査分析シリーズ, 1987. 3	国際協力推進協会 外務省 中東調査会 EIU 中東協力センター
2. 国家経済社会開発計画	バハレーンの経済社会の現状, 第2版 中東・北アフリカ年鑑 Country Profile : Bahrain, 1991-92 世界各国便覧叢書：中近東編	国際協力推進協会 中東調査会 EIU 日本国際問題研究所
3. 我が国との関係	中東・北アフリカ年鑑 世界年鑑, 1991	中東調査会 共同通信社

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 バハレーンの経済社会の現状, 第2版 1989	国際協力推進協会 O E C D 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



・バハーン